

画」とし、男女共同参画課を「配偶者暴力相談支援センター」と位置付け、市が実施してきた施策を明確にしたいと考えています。



「女性のための相談」は専門相談員が対応

また、イオンモールと会議所は、11月1日にトップ会議を行い、「イオンモール野田」出店計画の合意書」を締結したとのことです。

市は、11月1日に会議所から報告を受け、「合意書」に基づき会議所内にイオンモールの説明内容が遵守されるか確認する検証機関を設けることも確認しました。

また、ジャスコノアやマックスバリユーも引き続き営業することも確認し、11月5日にイオンモールからも経過報告を受けました。

「合意書」に基づく検証機関の構成や任務などを市の立会いのもと協議し、構成は会議所や会議所関係団体代表者のほかにイオンモールと市も参加する3者の協議機関とすること、任務は「合意書」の趣旨に従った出店の具体的計画や進捗状況を協議・検証し、協議が調った時点で着工すること、出店後も検証機関は継続して協議・検証を行うことなどで合意に達し、11月8日に覚書を締結しました。

市としては、イオンモールの出店を基本的に了承し、11月14日に市、商工会議所、イオンモールの3者による共同記者会見を行ったところ。

今後は、検証機関で協議・検証され、市としても3者の合意内容が守られるよう、対応したいと考えています。

えています。

ジャスコノア、マックスバリユーの二店舗が残り、さらに新しい百貨店業態の新店舗ができることになり、市民の消費の利便性が保たれるとともに、既存の商業者への影響も最小限にとどめることができました。

しかし、旧商店街の問題は残っています。中心市街地活性化策の策定実施を急ぎたいと思っています。

環境の保全

◆新不燃物処理施設建設

10月に事業者を募集し選定するため、PFI事業者選定等委員会の意見を踏まえ、入札説明書、落札者決定基準、事業仮契約書案などを公表しました。

11月に参加表明書を受け付け、3月議会には事業契約締結を提案する予定です。

◆江川地区の自然環境保全

(株)野田自然共生ファームが作付けした水稲「ふさがね」は、10アール当り平均で玄米293キログラムの収量を得ました。収穫した「ふさがね」と土壌の重金属含有量を調査したところ、基準値以下で食の安全性を確認しました。

また、食味成分の測定結果は、ほかで生産したものと比べて、同程度以上の数値を得ています。



復田した江川地区では数十年ぶりに水稲を収穫

収穫高は、見込みより若干少なくなりましたが、検査格付けは、検査数量6千840キログラムのうち1等が26・3パーセント、残りが2等となりました。理由は着色粒が多く混入していたもので、復田後によく見られる窒素過多によるものと考えられます。

引き続きビオトープ整備の一環として復田作業を実施しながら、新たに有機堆肥の試験的投与や冬期湛水、不耕起栽培の試験的導入に取り組み、環境保全型農業を推進するとともに、ホームページを開設し、PRを図りたいと考えています。

◆国土施策創発調査

野田市提案の利根運河流域を対象とした「自然や歴史と調和した美しい地域空間実現方策調査」の結果、核となる利根運河について、地域の自然や歴史的資源を将来に

わたって守り、活かし、さらに魅力あるものとするために先導的な取組みが提案されました。

提案を受けて、学識経験者・国・県・市・関係活動団体で構成する「利根運河協議会」を設立し、11月21日に第1回目の協議会が開催されました。

第1回協議会では、①18年度国土施策創発調査「自然や歴史と調和した美しい地域空間実現方策調査」の概要、②「利根運河協議会」の検討項目、③協議会スケジュールが協議され、本年度から20年度までの協議会全体のスケジュールが提案され、今後、利根運河エコパークの実現を目指し協議されるものと考えています。

また、全国の運河を持つ自治体が集まり、歴史的意義を確認しつつ、新しい役割を話し合う運河サミットを開催してみたいという意見が出されました。

サミットは、県に中心的な役割をお願ひして国土交通省、3市が協力するという形でできるように提案したいと考えています。

行政改革の徹底

◆指定管理者制度

鶴寿園と鶴寿園老人デイサービスセンターは、建物のうち鶴寿園部分を6年以内に野田みどり会が

新規追加の「配偶者暴力相談支援センター」の位置付けや「同センター」の業務の項目について、パブリックコメントを11月1日から30日まで実施し、審議会を経て「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」をスタートさせたいと考えています。

景気・雇用対策

仮称「イオンモール野田船形ショッピングセンター」の進出問題は、10月22日の野田商工会議所とイオンモール(株)の協議で、「核店舗は百貨店業態とする」というイオンモールからの説明を、10月29日に商連など関係3団体に説明し、了承を得たとのことです。